

平成21年度「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」成果報告書

コース名	③女性対象コース		
事業名	潜在的歯科衛生士の再チャレンジ教育プログラム		
法人名	学校法人都城コア学園		
学校名	都城デンタルコアカレッジ		
代表者	理事長 児玉 隆次	担当者 連絡先	事務長 上村 光昭 Tel 0986-38-4812
1. 事業の目的			
<p>高齢社会の進展とともに歯・口腔の健康の増進を通じて、国民が生涯にわたって幸福を感じることができる心身の健康に寄与するため、歯科衛生士は大きな役割が期待されている。しかし現在は、一旦離職した歯科衛生士の再就職率は極めて低くなっている。これは、離職後の歯科医療技術の進歩による知識的・技能的ブランクなどが考えられ、慢性的な歯科衛生士不足を引き起こし、社会問題ともなっている。</p> <p>そこで本事業では、地域の歯科医師会や歯科衛生士会、自治体や各団体等との連携を図り、潜在的歯科衛生士（国家資格は取得しているが、結婚・出産・育児・介護等の理由により離職し、その後就労していない者）を対象として、再就職促進のための教育・研修、かつ2年制から3年制への教育期間変更における新設科目等の講座を設け、最新知識・技術の習得及び高齢社会への対応（要介護高齢者、障害者への口腔介護）として関連知識の習得や訪問介護員2級課程等の資格等のスキルアップを図り、地域医療従事者を増加させるための教育プログラムを実施する。</p> <p>また、この教育プログラムの実施により、地域での口腔ケアの更なる充実のため、歯科診療所に勤務し活動するという従来から歯科衛生士に求められていた機能に加えて、地域での活動に必要な知識・経験を有した新しい歯科衛生士の養成を行う。</p> <p>講座開設にあたり、受講者満足度70%、講座終了後3ヶ月時点における受講者の就職率50%を目標として設定し、実施するものとする。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）			
<p>新しい歯科知識や技術を習得すると同時に、社会復帰を目指した技術向上のための訓練を行い、高齢社会への地域歯科医療人として訪問治療に参加できるように訪問介護員2級の資格を取得させ、その知識・技術と歯科知識を融合した歯科衛生士を目指す内容とした。</p> <p>●開設講座数 : 1講座 ●総授業時間数 : 270時間 ●開設期間 : 平成21年10月6日～12月18日</p>			

<専門分野>

歯科診療補助	19時間
歯科予防処置	39時間
歯科保健指導	24時間
インプラント概論	3時間
高齢者歯科	15時間
障害者歯科	6時間
歯科に関する基礎知識	7時間

<スキルアップ研修>

訪問介護員養成研修（2級課程）	138時間
パソコン講習	12時間

<支援分野>

歯科衛生士概論（就職支援）	3時間
---------------	-----

<その他>

開講式・修了式・オリエンテーション	4時間
-------------------	-----

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

受講生募集に当たっては、主に下記の方法を用いて行った。

1. 新聞記事掲載による告知（9月5日、宮崎日日新聞）
2. 当地域の歯科衛生士へのDM発送（8月25日）
3. 本校近辺（宮崎県都城市・北諸県郡・小林市、鹿児島県曾於市）の歯科医院へのDM発送（8月24・25日）
4. 宮崎県歯科衛生士会会員へのDMの発送（8月25日）
5. ハローワークへのチラシ設置（8月25日～9月17日）
6. 本校ホームページでの告知

募集効果は、受講生に対する調査の結果、次のとおりであった。（複数回答）

1. 新聞記事を見て応募した者 6人
2. 本校からのDMを見て応募した者 6人
3. 歯科医院からの紹介を受け応募した者 4人
4. 知人・友人から紹介を受け応募した者 6人
5. ハローワークのチラシを見て応募した者 1人
6. その他（インターネットホームページ、本校教員からの紹介） 4人

定員20人に対し、21人の応募があった。応募者は全て受講条件である歯科衛生士の資格を有していたので、特に選考等は行わず、応募者全員が受講できるよう対応した。

③受講者の状況

受講者の内訳は下記のとおりである。

受講生 21人（全員女性）

年齢層 20代3人、30代8人、40代6人、50代4人

講座開始時点では、既に就職している者が1人で、他は定職に就いていないとのことであった。

④受講者の意識調査等

受講者満足度は下記のとおりであった。（回答者数20人）

大変満足：5人（25%） 満足：13人（65%） 普通：1人（5%）

やや不満：1人（5%） 大変不満：0人（0%）

※やや不満と答えた受講生の意見として、歯科診療補助の実習を多くして欲しかったとのことであった。

講座の期間（約2ヶ月・270時間）の感想としては下記のとおりであった。

長く感じた：1人（5%） ちょうど良かった：14人（70%）

短く感じた：5人（25%）

本校の施設設備に対する感想を聞いた結果は下記のとおりであった。

大変満足：11人（55%） やや満足：3人（15%） 普通：6人（30%）

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

受講者21人の全員が規定の出席時間数に達したため、修了証として学校教育法に基づく履修証明制度の対象となる履修証明書を交付した。

また、訪問介護員養成研修2級課程（ホームヘルパー2級）の修了に必要な履修時間（法定130時間）についても、全員が履修したので修了証明書を交付した。

修了者21人のうち、1人が受講開始時点で既に就職しており、1人が講座修了後に病気（癌）が判明、2人が妊娠、1人が家庭の事情により就職を希望しなかった。

従って、就職希望者：16人、就職者数12人、就職活動中2人、不明2人で、就職率は75%となった。就職者全員が非正規職員（パート）での採用となったが、これは受講者全員がパート勤務で希望した結果である。

なお、就職した者12人の内訳は、歯科医院等への就職者が11人、老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が1人で、全て歯科衛生士として勤務している。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

受講者満足度は、「大変満足」と回答した者が25%（5人）、「満足」と回答した者が65%（13人）で、あわせて90%（18人）であった。

就職状況については、下記のとおりである。

就職決定者 12人

既に就職していた者 1人

就職活動中 2人

病気により就職活動ができない者 1人

妊娠により就職活動ができない者 2人

家庭の事情により就職しない者 1人

不明（追跡調査の結果、確認が取れない者） 2人

就職を希望しない者（5人）を除き、就職率は75.0%（16人中12人）となり、受講者満足度とともに、当初の目標は達成できた。

②事業の成果及び改善点

当事業の実施にあたり、都城市北諸県郡歯科医師会から事業への助言や講師派遣、受講生募集に対する協力等、全面的なご支援をいただき、この協力が得られて初めて実現できた。また、宮崎県歯科衛生士会や訪問介護員養成研修の実施に伴う介護施設、姉妹校の都城コアカレッジ等からも事業に対する深い理解と協力をいただき、円滑な事業の展開が実施できた。

主な成果は下記のとおりである。

1. 離職後に導入された新しい技術・知識を補完するための教育プログラムの開発
2. これまでの歯科衛生士の主たる業務であった、歯科医院等での歯科予防処置・保健指導・診療補助に加え、訪問介護員2級の資格取得に伴い、高齢者や障害者に対する対応法や口腔ケア等の知識・技術を習得することにより、歯科衛生士の業務範囲を拡大するとともに、福祉・介護分野でも活躍できる人材を育成した。

改善点としては、本校は開校して2年目ということもあり、急激に進化する歯科医療現場のIT化や医療機器の高度化に対応するためのソフトや器材を十分に確保することが困難であったため、最先端の歯科医療技術教育の実施という点ではやや不足していたことは否めないと推測する。

また、訪問介護員養成研修の実施にあたり、訪問介護員2級課程の資格を取得するためには法定により定められたカリキュラム（130時間）を履修しなければならないが、講座の開催時期を秋から冬にかけて設定したことから、新型インフルエンザの影響で、受講者本人や子供の罹患及び施設実習においては利用者への感染防止のため1週間程度の欠席を余儀なくされた事態が発生した。補講を実施して全員が修了できたが、このような事も予測して、冬に入る前に終了する講座日程を計画すべきであった。

③次年度以降における課題・展開

この事業の主たる目的である、再就職促進のための教育・研修、最新知識・技術の習得及び高齢社会への対応（要介護高齢者、障害者への口腔介護）として関連知識の習得や訪問介護員2級課程の資格取得等のスキルアップを図り、地域の歯科医療従事者を増加させるため、約2ヶ月間・270時間という教育プログラムを実施した。このような取り組みは恐らく全国的にもあまり例がないと自負しているが、それがゆえに参考とすべき事例が少なく、カリキュラムの編成や講師の選任、受講生募集、講座の運営等、事業の実施にあたっては試行錯誤の連続であった。

中でも受講生の募集にあたっては、本校は開校2年目で卒業生を輩出しておらず、受講生を確保することが当初最大の課題であった。幸いなことに本校の専任教員が以前勤務していた歯科衛生士養成校（現在は閉校）の卒業生に対してDMによる告知ができ、また、深刻化する歯科衛生士不足に大きな危機感を持っている地域歯科医師会が、現職の歯科衛生士を通して、潜在的歯科衛生士へ周知いただいたことや、当事業に関心を示したマスコミの新聞記事での報道など、各方面の協力があって定員を充足することができたが、今後このような潜在的歯科衛生士の再就職のための講座等を実施するには、学校や歯科医師会、歯科衛生士会が一体となり、緊密な連携とネットワーク構築の重要性を改めて強く感じた。

実証講座については、受講者の年齢は最年少が24歳、最年長は54歳で平均年齢38歳、離職後のブランクは短い者が5ヶ月、長い者は10年以上経過しており、限られた時間の

中で、この差を埋めるための講義方法に不安もあったが、受講者の自己評価における講座の理解度は、全体的な傾向として概ね良好であった。

今後の課題・展開としては、当然のことであるが、ブランクが長い者ほど退職後に導入された新しい技術や歯科医療に必要な知識、最新機器等の操作に対する不安は大きく、今回のような2ヶ月程度の学校における座学・演習・実習やスキルアップ研修等の後に、1ヶ月程度IT化に対応するためのパソコン関連教育に加え、1ヶ月程度歯科医院で現場実習を行うなど、概ね4ヶ月程度の訓練標準カリキュラムとして実施することができれば、円滑な現場復帰が可能ではないかと考える。

我が国の医療界は治療(cure)から予防(care)へと大きくシフトし、口腔疾患と糖尿病や心臓病との因果関係や、介護の現場からは、口腔環境の改善が日常の活動性を向上させた実例などがいくつも報告されるなど、口腔衛生の重要性が強く認識され、医療界では「健康長寿は口から」が合い言葉の様にさえなっており、歯科衛生士の役割と重要性はますます高くなっている。

しかし、一方では歯科医療界での歯科衛生士の不足が深刻化している。これは結婚や育児等により、一時離職した歯科衛生士が現場に復帰しないことが原因の一つで、この大きな理由として、前述のように離職後のブランクに対する不安が大きいことが挙げられる。現場復帰を望んでいるが、このようなブランクを補完し、不安が解消されるような十分な教育を受けられる機会は極めて少なく、また機会があったとしても、希望者における費用や時間的な負担は大きいものとする。

このような状況を解消するためにも、今回の事業を基に、4ヶ月程度のモデルカリキュラムを開発し、公的な職業訓練として展開を図りたいと考える。

④成果の普及

当事業にて、実施したカリキュラム・受講者のアンケート結果や感想、就職状況等を取りまとめ、関係機関等に対する報告会を3月下旬に開催し、報告する予定である。また、歯科衛生士養成課程を持つ養成校等に送付する予定である。